

「眼の健康」を意識した取り組みを！ ～子どもたち一人一台タブレット端末。GIGAスクール構想

■成長期にある子どもたちの健康問題を置き去りにしないでほしい。

新型コロナウイルス禍の学校休校をきっかけに、「1人1台タブレット端末」のオンライン学習環境の整備が一気に進みました。

生まれた時からスマートフォン、ゲーム機器、パソコンなどに囲まれている「デジタルネイティブ」な子どもたち。もちろん、これからの時代を生き抜くための情報活用能力の習得は不可欠であり、学校教育の中でも取り入れていくことの必要性があると考えます。

しかし、その一方で、タブレット端末をはじめ、デジタル機器に長時間触れることによる健康影響を無視することはできないと考えます。成長期にある子どもたちであればなおさらのこと。タブレット端末があらゆる学校の授業で活用されることのメリットばかりが強調されますが、「子どもたちの健康問題」についてもしっかりと配慮すべきです。

一般質問で取り上げました。引き続き子どもたちの健康を守る視点から、GIGAスクールの取組みを見守っていきます！

■眼科医との連携、「目の健康」をフォローしていくこと。

文部科学省の発行している「児童生徒の健康に留意してICTを活用するためのガイドブック」では、教室の明るさの考え方、適正な教室環境を確保するためのカーテンや電灯の利用方法をはじめ、子供の視力、ドライアイ、ブルーライト等に関する注意が促され、配慮が必要であることが示されており、学校現場での工夫、対応が求められます。

また、それとともに、子どもたちの健康状態をもっと丁寧にフォローできる体制の構築も必要になりそうです。今は年に1度きりの眼科健診ですが、回数を増やし、きちんとしたエビデンスに基づいた子どもたちの健康状態の把握をすることも重要です。ぜひ、教育委員会は眼科医会とも連携し、取り組みを進めてほしいと思います。

2021年春 第159号

多摩市議会議員

岩永ひさかのほうれんそう

所属会派 フェアな市政 発行者 岩永ひさか
連絡先 多摩市諏訪2-2 B410
TEL/FAX 042-371-0763

ブログ更新中!!
ご意見も随時
募集しております!



<http://www.iwanaga-hisaka.net/>

「市民が判断するために必要な情報がきちんと公開されているだろうか」

多摩市自治基本条例の制定に学識者として関わっていた大学の恩師から、会うたびに「忘れてはならないことだよ」と言われ続けてきたことでもあり、私が議員活動をする上で、とても大切にしていることでもあります。

2004年に自治基本条例が制定されて以来、市政情報の公開と市民参画の機会がきちんと確保され、「開かれた市政」の推進を大きく後押ししたと考えていますが、その「質」が今、問われているのではないのでしょうか。先月末、恩師である辻山幸宣先生が亡くなりました。コロナ禍で入院されていた先生を見舞うこともできず、再会を果たせなかったことが本当に残念です。

先生が大切にされていた「市民の自治」の原点にあるのは、私たち市民一人ひとりが「民主主義を考え続ける必要がある」ということだった気がします。先生は常に「民主主義とは何か」を問うてくれました。実は説明できるようで、しかし、わかりやすく説明しようとするとなかなか難しい問いかけを絶えず投げかけてくださいました。

「多摩市議会は市民の方に顔が向いているかい？」と先生に尋ねられると、見透かされているような気になったことも思い出されます。「もっとフェアな社会を！」と私が掲げた初心を改めて思い起こし、「フェアな民主主義」の実現に向けて、これからも一層、努力を重ねなければならないと強く思います。そのためにも「しっかりと学び続けなさい」という先生からのエールを忘れず、市民のみなさまへの感謝の気持ちと、みなさまからいただく多くの学びを自身の活動につなげてまいります。



議員活動も19年目を迎えました。
今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

2021年4月吉日

岩永ひさか

「困ったときはお互いさま」と心を通わせることのできる地域社会へ

HISAKA'S
Profile

1977年 兵庫県神戸市生まれ/1989年 北諏訪小学校卒/1992年 桐朋女子中学校卒
1995年 桐朋女子高等学校(普通科)卒/1999年 中央大学法学部政治学科卒
1999年～2002年 中小企業金融公庫(今の日本政策金融公庫)勤務/2002年4月 多摩市議会議員補欠選挙当選/2006年 明治大学公共政策大学院力バナンス研究科修了(公共政策学修士)/2017年～2019年 多摩市議会第31代議長
2021年現在 議員歴6期19年 諏訪2丁目在住

市議会レポートほうれんそう

岩永ひさかへのご相談は・・・

ご用件と希望する連絡先を留守番電話へ！必ず折り返します。

TEL 042-371-0763 留守番電話専用

2021年春 第159号



優先すべき課題に取組める体制づくりを急いでほしい。 そのために必要な財源と人的資源の確保を！

令和3年度一般会計予算に対し、フェアな市政は反対しました。岩永ひさかが会派を代表して意見討論を行いました。その内容を紹介します。

新規の公共施設の建設は一旦、立ち止まるべき

新型コロナウイルス禍で編成された予算は経済状況を反映し、市税収入は昨年度比マイナス15億円になりました。また、今後の見込みについて昨年度並みに回復するまでにも数年かかるという見込みが示されました。

そのような中、多摩中央公園内での図書館建設や旧北貝取小学校に市民活動・交流センターとふるさと資料館を設置する計画は建設工事着手前であり、一旦は立ち止まり、計画の見直しをする必要があると考えます。

私がかねてから、中央図書館など新規の公共建築物や施設整備にあたっては、建築費用だけでなく、建設後に必要な施設の運営維持費用、将来にわたるランニングコストも視野に考える必要があると主張してきました。

「公共施設の見直し方針と行動プログラム」はどうなっているのか？

なぜなら、そもそも行財政改革の柱として示されていた公共施設の統廃合、縮減による維持管理費用を減らす取り組み（平成25年策定「公共施設の見直し方針と行動プログラム」）は計画通りにはいかず、現状では、将来世代への負担を先送りするばかりか、むしろ公共施設の維持管理費を増加させる

施設整備計画等が次々と実行されているのが現状です。

例えば、図書館政策のあり方も見直しを行わないまま、本館再整備による新規に大規模な中央図書館を建設することで「維持管理費用は増える」方向であり、また、旧北貝取小学校の大規模改修に伴う新たな施設に関しても、「維持管理費用の増になる」ことが議会答弁でも明らかにされています。

対案がない状況を見過ごすことはできない

現在、既存の公共施設を適切に維持管理するための費用の捻出も年々厳しくなっていることは、議会でも「行き届いた管理ができていない」等とたびたび指摘される生活道路、街路樹をはじめとする緑の管理、老朽化した公園の整備、管理の現状からも明らかです。昭和の時代に建設された集会施設をはじめとして、大規模修繕、改修をしなければならない施設の数が増える一方です。

そして、無くすことのできない学校給食センターの建替え、また、市役所庁舎の老朽化も深刻であり、建替えに向けてもいよいよ具体的に着手をしていかなければなりません。

だからこそ、新規施設の建設、整備等には慎重にありたいと考えます。

仮にも、新規の建設・整備を進めるのであれば、合わせて、他の施設の縮小や市民サービスの見直しなどを具体的な提案や道筋が示されるべきですが、残念ながら、具体策は示されていません。

新型コロナウイルスの影響でさらに浮き彫りになった社会格差・貧困問題への対応を優先に！

はからずも、まだまだ終わりの見えない感染症問題に向き合うことで、広がりを見せる格差に立ち向かっていかなければならない私たちの社会生活の基盤の脆さが露呈してしまいました。そのことによる社会全体への影響を危惧しています。

そして、感染症により人と人とのつながりが遮断されたことによる孤立感を含め、人々が抱える「生きづらさ」にもっとも目を向け、これを「ひとごと」とせず、みなで受け止め考えていく機会にしなければならないと考えています。

社会的な孤立を防ぐために、できることを考えたい。そのために必要な人財と財源の確保を！

「相談窓口がどこにあるかわからない」という市民の声、「相談しても適切な相談先につなげてもらえない



永山駅前にあるUR局舎跡地。旧東永山小学校と当該地を交換し、日本医科大学多摩永山病院の建替え用地として市が準備する。土地交換契約は平成31年3月に行われている。交換差金として180、272千円を多摩市側が負担する。引渡期日は2021年度（令和3年）末を予定。

い」とたらい回しにされることに気落ちする市民の声、「どうせ相談しても仕方がない」と最初からあきらめている市民のみなさんを受け止めることのできる体制構築を急がねばなりません。

そのために必要な財源を優先的に確保し、さらには、その体制を継続させるための取組みが何よりも求められると考えています。公共施設の運営、建物の維持管理費用問題を先送りすることはできないのです。

コロナ禍にあり、ますます優先すべきは感染対策の他に雇用不安、生活困難、子どもたちへの支援などであり、市民のくらしの格差解消、子どもの貧困対策、社会的孤立を解消することに力を注いでいく必要があるのではないのでしょうか。

市長のリーダーシップを発揮するとき

かつて市長は「行政サービス全般にわたって量から質へ転換しなければならない。不退職の決意で臨む」と語っていました。その言葉通りの実行力の発揮が今こそ求められます。

子どもたちに負担を先送りしない市政運営への転換と「分断・孤立」を修復させていく取組みを優先できる市政運営をめざした「かじ取り」を提言し続けたいと思います。